

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	72,812,380	74,474,391	90,920,260
経常利益	(千円)	10,527,445	11,146,845	11,140,883
四半期(当期)純利益	(千円)	6,114,098	5,780,842	6,025,297
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,114,098	5,785,101	6,025,297
純資産額	(千円)	93,185,935	93,364,455	93,097,134
総資産額	(千円)	261,131,603	260,173,566	265,043,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.58	56.31	58.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	59.56		58.69
自己資本比率	(%)	35.7	35.8	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,069,450	8,123,566	14,283,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,058,606	3,653,873	11,753,019
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,853,536	4,906,152	1,308,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,465,141	5,387,077	5,823,537

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.79	25.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

借入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	大和PIパートナーズ(株)	総額100億円の金銭消費貸借契約	平成25年11月25日から平成26年11月25日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三菱東京UFJ銀行を中心とする10金融機関	総額89億円のコミットメントライン契約による借入枠の設定	平成25年12月30日から平成26年12月29日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や景気対策などに対する期待感から、円安や株高が生じ、製造業をはじめ幅広い業種に経営環境の改善や資産効果に伴う個人消費の改善など、景気に対して明るい兆しを示しております。

当企業グループが属するゴルフ業界は、景気回復に対する期待感の高まりを背景として、夏の猛暑や秋の台風上陸など天候不順の影響を受けたものの、プレー需要は概ね上向いております。

このような状況の下、当企業グループは、平成28年度を最終年度とする新中期経営計画における基本戦略（「ゴルフ場のマルチブランド化」「最適コストの実現」「ノンアセット型ゴルフ練習場事業の拡大」「リテール事業（ゴルフ用品販売事業）の拡大」）を進め、以下の経営施策に取り組みました。

（ゴルフ場運営事業）

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでもいただける仕組みの構築を進めると共に、ゴルフ場ブランド10周年記念などイベントの開催や当社独自のポイントプログラム、直営・提携練習場との連携強化などお客様の困り込み施策を進めました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は640万人（前年同期間比7万人増加）となりました。

（ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化）

数年前から進めている優良なゴルフ場を大都市圏に集約し収益基盤を強化するゴルフ場ポートフォリオ戦略に基づき、良好なゴルフ場取得案件に対して選別の強化を進めております。当第3四半期連結累計期間は、中部地方においてスポンサー契約の締結していたゴルフ場1コースの取得を行う一方、地方に立地する収益の向上が見込めないゴルフ場2コースの売却を行いました。この結果、当第3四半期連

結会計期間末現在の保有ゴルフ場数は133コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は2コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

ゴルフ練習場におけるゴルフ場の予約、スクール運営の積極展開やゴルフ練習場主催のゴルフコンペを開催するなど、当社ゴルフ場との相乗効果を強化いたしました。当第3四半期連結累計期間は、2ヶ所の新規開業を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末現在の運営ゴルフ練習場数は24ヶ所となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に取得したゴルフ場が通期連結となったこと及び保有するゴルフ練習場が増加したこと等により、営業収益が、前第3四半期連結累計期間と比較し(以下対前年同期比という)1,662,011千円(2.3%)増加の74,474,391千円となりました。営業利益は、営業収益の増加要因となったゴルフ場及びゴルフ練習場の営業費用が増加したものの、グループ全体でコスト削減の取組みを行ったこと等により、対前年同期比458,431千円(3.7%)増加の12,752,751千円となりました。経常利益は、支払利息が68,589千円増加したものの、シンジケートローン手数料が173,400千円減少したこと等により対前年同期比619,400千円(5.9%)増加の11,146,845千円となりました。

四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に計上のあったスポンサー関連損失215,221千円及び公開買付対応費用260,170千円が当第3四半期連結累計期間にはなかったものの、東京電力株式会社からの原子力発電所の事故に係る受取補償金が493,442千円減少したこと、負ののれん発生益203,672千円が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと等により、対前年同期比333,256千円(5.5%)減少の5,780,842千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,870,402千円減少し260,173,566千円となりました。減少の主な内容は、ゴルフ場クラブハウスのリニューアル及びゴルフ練習場の新設等により有形固定資産の合計で1,290,420千円増加したものの、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等及び繰延税金資産が合計で4,189,286千円減少したこと、償却を主因としてのれんが1,291,888千円減少したこと、関連会社の株式を追加取得したことに伴い連結子会社となったことで投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が421,734千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,137,723千円減少し166,809,111千円となりました。減少の主な内容は、新規借入により短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が10,833,561千円増加したものの、社債の償還により社債及び1年内償還予定の社債の合計が10,000,000千円減少したこと、また、営業収益計上に伴う流動負債のその他に含まれる前受収益が4,872,251千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して267,320千円増加し93,364,455千円となりました。増加の主な内容は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益5,780,842千円と利益剰余金からの配当

5,645,623千円を差し引き利益剰余金が135,219千円増加したこと及び前第3四半期連結会計期間にはなかった少数株主持分132,101千円が発生したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して78,063千円減少し5,387,077千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して54,116千円増加し8,123,566千円となりました。増加の主な内容は、法人税等の支払額が1,016,951千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益で207,696千円増加したこと、前第3四半期連結累計期間にあった負のれん発生益203,672千円が当第3四半期連結累計期間になかったこと、売上債権の増減額で233,408千円増加したこと及び未払金の増減額で202,948千円増加したことと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して6,404,732千円減少し3,653,873千円となりました。減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が695,265千円増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6,658,755千円減少したこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が560,567千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、4,906,152千円となりました。前第3四半期連結累計期間において財務活動により得た資金は2,853,536千円でありました。使用した資金の主な内容は、長期借入金の返済による支出が45,890,394千円減少したものの、返済等により短期借入金の純増減額が2,874,310千円減少したこと、長期借入による収入が36,728,000千円減少したこと、社債の償還による支出が10,000,000千円あったこと及び一株当たり4,300円の増配を行ったことにより配当金の支払額が4,402,750千円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,000,000
計	399,000,000

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は395,010,000株増加し、399,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,398,700	105,398,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	105,398,700	105,398,700		

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割すると共に、1単元を100株とする単元株式制度を採用しております。これにより株式数は104,344,713株増加し、発行済株式総数は105,398,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	104,344,713	105,398,700		10,940,982		14,140,470

(注) 当社は、平成25年10月1日付で当社普通株式1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式27,510		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,026,477	1,026,477	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,053,987		
総株主の議決権		1,026,477	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割すると共に、1単元を100株とする単元株式制度を採用しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	27,510		27,510	2.6
計		27,510		27,510	2.6

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,737	5,441,277
営業未収入金	4,860,259	4,207,556
商品	2,362,794	2,484,677
原材料及び貯蔵品	365,227	380,632
その他	8,006,357	4,270,151
貸倒引当金	793,971	799,868
流動資産合計	20,673,404	15,984,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,215,860	42,518,093
ゴルフコース	110,211,866	110,238,389
土地	53,408,264	53,446,698
その他(純額)	8,889,636	8,812,867
有形固定資産合計	213,725,627	215,016,047
無形固定資産		
のれん	22,903,072	21,611,183
その他	4,570,556	4,689,672
無形固定資産合計	27,473,628	26,300,856
投資その他の資産		
長期貸付金	27,320	27,320
その他	3,457,459	3,150,707
貸倒引当金	313,470	305,793
投資その他の資産合計	3,171,308	2,872,234
固定資産合計	244,370,564	244,189,138
資産合計	265,043,969	260,173,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,128,638	2,399,290
短期借入金	7,470,000	13,600,000
コマーシャル・ペーパー	1,999,358	1,999,199
1年内返済予定の長期借入金	9,224,250	8,632,613
1年内償還予定の社債	10,000,000	15,000,000
未払法人税等	2,802,368	1,957,447
引当金	1,928,355	1,483,447
その他	14,771,551	8,234,531
流動負債合計	50,324,522	53,306,530
固定負債		
社債	15,000,000	-
長期借入金	58,667,950	63,963,148
入会保証金	26,356,813	25,804,672
その他	21,597,548	23,734,760
固定負債合計	121,622,312	113,502,580
負債合計	171,946,834	166,809,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	63,533,647	63,668,866
自己株式	1,999,977	1,999,977
株主資本合計	93,097,134	93,232,353
少数株主持分	-	132,101
純資産合計	93,097,134	93,364,455
負債純資産合計	265,043,969	260,173,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	72,812,380	74,474,391
営業費用		
事業費	57,390,114	59,074,200
販売費及び一般管理費	3,127,946	2,647,439
営業費用合計	60,518,060	61,721,640
営業利益	12,294,320	12,752,751
営業外収益		
受取利息	1,838	443
持分法による投資利益	9,658	-
受取賃貸料	71,983	49,472
利用税等報奨金	57,361	57,629
その他	67,585	102,385
営業外収益合計	208,427	209,930
営業外費用		
支払利息	1,080,585	1,149,174
投資有価証券売却損	-	13,952
持分法による投資損失	-	3,285
シンジケートローン手数料	737,400	564,000
その他	157,316	85,424
営業外費用合計	1,975,301	1,815,836
経常利益	10,527,445	11,146,845
特別利益		
固定資産売却益	48,392	96,754
負ののれん発生益	203,672	-
保険差益	240,751	132,690
関係会社株式売却益	182,907	75,708
受取補償金	¹ 498,426	4,983
債務免除益	90,045	119,212
特別利益合計	1,264,196	429,349
特別損失		
固定資産除売却損	46,083	30,477
災害による損失	64,740	81,284
関係会社株式売却損	55,788	149,737
スポンサー関連損失	² 215,221	-
公開買付対応費用	³ 260,170	-
その他	46,164	3,526
特別損失合計	688,168	265,026
税金等調整前四半期純利益	11,103,472	11,311,169
法人税、住民税及び事業税	2,919,596	3,278,807
法人税等調整額	2,069,777	2,247,261
法人税等合計	4,989,373	5,526,068
少数株主損益調整前四半期純利益	6,114,098	5,785,101
少数株主利益	-	4,258
四半期純利益	6,114,098	5,780,842

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,114,098	5,785,101
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	6,114,098	5,785,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,114,098	5,780,842
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,103,472	11,311,169
減価償却費	4,080,899	4,206,475
のれん償却額	1,903,320	1,914,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,773	8,643
賞与引当金の増減額(は減少)	421,643	498,151
ポイント引当金の増減額(は減少)	89,163	52,995
株主優待引当金の増減額(は減少)	203,146	94,229
受取利息	1,838	443
支払利息	1,080,585	1,149,174
固定資産除売却損益(は益)	2,308	66,277
負ののれん発生益	203,672	-
関係会社株式売却損益(は益)	127,118	74,029
売上債権の増減額(は増加)	580,164	813,572
仕入債務の増減額(は減少)	234,720	169,344
未払金の増減額(は減少)	490,102	287,154
前受収益の増減額(は減少)	5,099,219	4,923,110
その他	940,290	812,866
小計	11,929,504	13,083,155
利息の受取額	1,813	441
利息の支払額	1,036,699	1,117,910
法人税等の支払額	2,825,168	3,842,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,069,450	8,123,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,115,650	3,810,916
有形固定資産の売却による収入	66,057	131,694
無形固定資産の取得による支出	137,303	282,573
定期預金の払戻による収入	-	7,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,242,504	583,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	379,750	940,318
短期貸付金の増減額(は増加)	340	160
その他	9,295	56,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,058,606	3,653,873

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,970,000	6,095,689
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	998,047	9,742
長期借入れによる収入	47,930,000	11,202,000
長期借入金の返済による支出	52,652,158	6,761,763
社債の償還による支出	-	10,000,000
株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	1,230,050	5,632,801
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,093,953	1,462,507
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,733,091
長期預り金の返還による支出	68,348	70,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853,536	4,906,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	864,380	436,459
現金及び現金同等物の期首残高	4,600,760	5,823,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,465,141	5,387,077

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、平成25年6月に連結子会社である(株)MDAコーポレーションの全株式を売却したことにより、(株)MDAコーポレーション及び同社の子会社である(有)大北ゴルフ練習場を、連結の範囲から除いております。

平成25年9月に東京ベイゴルフ(株)は、株式の追加取得により連結子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。

平成25年10月に(株)不二商事を株式取得により、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)アコーディアAH12は、平成25年11月に(株)周防カントリークラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社である(株)アコーディアAH11は、平成25年12月に(株)岡山御津カントリークラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

平成25年12月に(株)岐阜関スポーツランドを株式取得により、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、平成25年9月に東京ベイゴルフ(株)は株式の追加取得により、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災における、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

2 スポンサー関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

3 公開買付対応費用

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

PGMホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	5,514,341千円	5,441,277千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	49,200千円	54,200千円
現金及び現金同等物	5,465,141千円	5,387,077千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,231,172	1,200円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,645,623	5,500円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を実施するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の、1株当たり配当額は55円00銭となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円58銭	56円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,114,098	5,780,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,114,098	5,780,842
普通株式の期中平均株式数(株)	102,606,700	102,647,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円56銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	41,000	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。